

統一的な基準による  
財務書類の作成及び分析について

---

木津川市 総務部 財政課

令和8年4月

## 目 次

目 次	
はじめに	1
財務書類とは	1
① 貸借対照表とは	2
② 行政コスト計算書とは	2
③ 純資産変動計算書とは	2
④ 資金収支計算書とは	3
財務書類の対象範囲	4
一般会計等財務書類	5
貸借対照表	5
行政コスト計算書	7
純資産変動計算書	8
資金収支計算書	9
総括	11
全体財務書類	12
貸借対照表	12
行政コスト計算書	13
純資産変動計算書	14
資金収支計算書	15
総括	17
連結財務書類	18
貸借対照表	18
行政コスト計算書	19
純資産変動計算書	20
資金収支計算書	21
総括	23
参考 主要な財政指標	24
資産形成に関する指標	24
世代間公平性に関する指標	25
財政の健全性に関する指標	26
その他の指標	28

## はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行のため、現金の動きを重視する現金主義が採用されています。

一方、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（資産・負債といったストック情報や、減価償却費等の見えないコスト）を補完して財政の透明性を高めるためには、複式簿記による発生主義会計の導入が重要となります。

本市では平成20年度決算からこの発生主義会計による財務書類を毎年作成・公表しており、この度、令和6年度決算に基づく財務書類を公表します。

なお、平成27年度決算までは地方財政状況調査等の集計データを活用した簡便的な方式である「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成していましたが、平成28年度決算からは新たに総務省から示された統一的な基準により作成しています。

※単式簿記…経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法（官庁会計）

※複式簿記…経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法（企業会計）

※現金主義会計…現金の収支に着目した会計処理原則（官庁会計）

※発生主義会計…経済事象の発生に着目した会計処理原則（企業会計）

## 財務書類とは

財務書類とは、市財政の透明性を高めるとともに、市民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化及び適正化を図るために現金主義会計を補完するものとして企業会計の考え方や手法を活用した発生主義会計に基づき作成するものです。

統一的な基準による財務書類は、

- ① 貸借対照表
- ② 行政コスト計算書
- ③ 純資産変動計算書
- ④ 資金収支計算書

の4表からなります。

各財務書類の概要は次のとおりです。

## ① 貸借対照表とは

貸借対照表は、会計年度末時点で本市がどのような資産を保有しているのか、またその資産がどのような財源で賄われているのかを明らかにするものです。

貸借対照表の借方（左側）には地方公共団体の財産やサービス提供能力を表す資産が、貸方（右側）には将来世代の負担を表す負債や、資産から負債を差し引いた純資産が示されています。

借方（資産）と貸方（負債及び純資産）の合計が必ず一致することから、バランスシートとも呼ばれます。

## ② 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、会計期間中の資産形成に結びつかない行政活動に係る費用（コスト）と、その行政活動と直接の対価性がある使用料や手数料等の収益を対比させたものです。

行政コスト計算書からは、人件費や物件費といった現金の支払い以外にも減価償却費や引当金繰入額といった決算書からは見えない費用の発生も明らかになります。

行政コスト計算書で算出される純行政コストは、使用料等の収入で賄いきれなかった費用を表しており、税収等の財源により賄われることとなります。

## ③ 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、本市の純資産が1年間でどのように変動したかを表します。

純資産変動計算書では、純行政コストに対して税収や国県等補助金といった財源がどの程度費やされ、またどの程度残余（又は不足）が生じたかが分かります。

そのため、最終的に純資産が増加していれば、将来世代への貯えができたことを意味します。

#### ④ 資金収支計算書とは

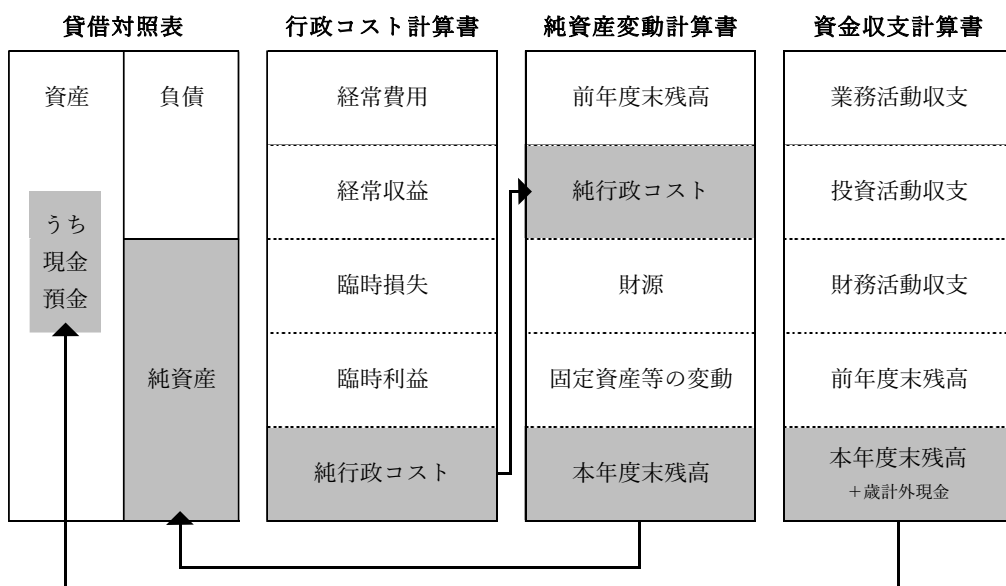
資金収支計算書は、本市の資金収支の状況を明らかにするものです。

資金収支計算書では現金等の収支を、① 経常的な活動に関する「業務活動収支」、② 基金積立や投資的な活動に関する「投資活動収支」、③ 地方債等の発行や償還に関する「財務活動収支」の3つの活動に分けて表しており、1年間に本市がどの活動にどれくらいの資金を投入しているかが分かります。

※一般会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

##### ➤ 財務書類4表構成の相互関係

財務書類4表は、それぞれ次のような相互関係にあります。



- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

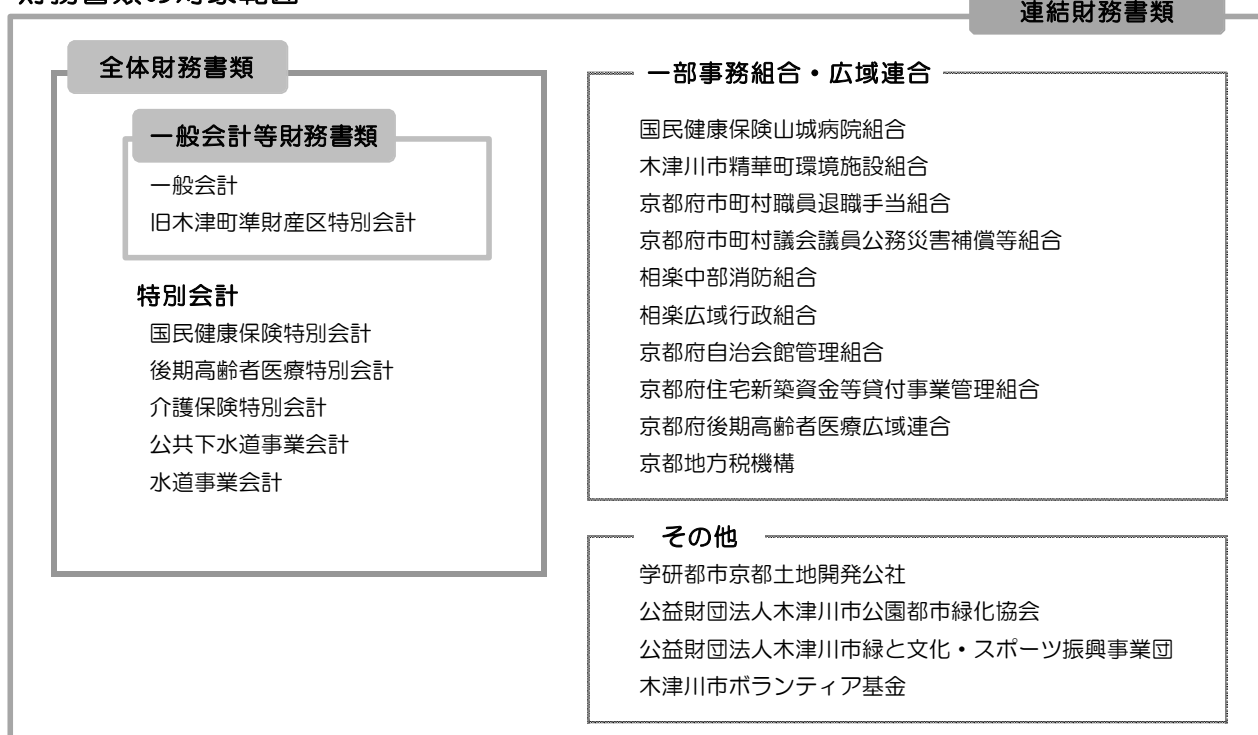
## 財務書類の対象範囲

本市は関連する会計や団体と一体となって様々な施策を実施しており、これらの会計や団体と連結した財務書類を作成することにより、資産や負債、純資産、行政サービス提供に要したコスト、資金収支の状況等を総合的に把握することができます。

そのため、一般会計及び旧木津町準財産区特別会計からなる一般会計等財務書類のほか、これに公営事業会計（特別会計や公営企業会計）を含めた全体財務書類、さらに関連団体も含めた連結財務書類の3種の財務書類を作成します。

各財務書類の対象となる団体・会計は、次のとおりです。

### 財務書類の対象範囲



※1 財産区に係る特別会計及び加茂笠置組合は連結の対象外です。

## 一般会計等財務書類

ここからは、財務書類のうち一般会計等財務書類について分析していきます。

### 貸借対照表

令和6年度末の本市の資産合計は約1,116億5千万円となり、前年度の約1,140億6千万円と比べて24億1千万円余り減少しました。なお、資産の約94.0%（約1,050億円）を固定資産が占めています。

固定資産のうち有形固定資産は約969億1千万円となり、前年度の約985億6千万円から約16億5千万円の減少となりました。

これは、令和6年度に実施した相楽台小学校北校舎改築事業をはじめとした大規模事業の実施等による資産の増加額よりも、資産の老朽化に伴う減価償却費等による資産の減少額が大きかったことを表します。

減価償却費とは、償却資産の用途や構造等の分類に基づき定められた耐用年数により計算された資産価値の減少額です。貸借対照表においては、各償却資産の減価償却費の累積である減価償却累計額がマイナスの金額で計上されています。

※本市においては、耐用年数は原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）に従うこととします。  
※定額法により減価償却を行っています。

固定資産のうち基金については、市有財産の売却収入や市営墓地使用料等に一般財源も加えて積立てましたが、議会音響設備等更新事業など公共施設整備の円滑な推進を図るため取り崩した結果、約2億1千万円の減少となりました。一方、流動資産の基金については、前年度決算剰余金等を積立てた結果、約1億8千万円の増加となりました。

長期延滞債権については、市税（滞納繰越分）等を収入したことにより、前年度を下回る約2千万円となりました。また、未収金については前年度から増加する結果となりました。

貸借対照表

（単位：千円）

科目	金額			科目	金額		
	令和6年度	令和5年度	増減		令和6年度	令和5年度	増減
資産の部				負債の部			
固定資産	105,042,374	106,838,549	△ 1,796,175	固定負債	28,463,629	30,362,474	△ 1,898,845
有形固定資産	96,911,404	98,557,450	△ 1,646,046	地方債	24,342,290	26,213,865	△ 1,871,575
事業用資産	73,251,490	74,136,780	△ 885,290	長期未払金	919,565	1,167,255	△ 247,690
インフラ資産	22,581,693	23,820,515	△ 1,238,822	退職手当引当金	3,201,774	2,981,354	220,420
物品	1,078,222	600,155	478,067	その他	-	-	-
無形固定資産	26,536	22,419	4,117	流動負債	3,889,661	3,886,187	3,474
投資その他の資産	8,104,433	8,258,679	△ 154,246	1年内償還予定地方債	3,013,475	3,117,767	△ 104,292
投資及び出資金	869,994	807,689	62,305	未払金	410,277	353,125	57,152
長期延滞債権	20,992	27,204	△ 6,212	賞与等引当金	465,909	415,295	50,614
長期貸付金	2,000	2,000	-	その他	-	-	-
基金	7,212,866	7,423,754	△ 210,888	負債合計	32,353,290	34,248,661	△ 1,895,371
その他	-	-	-	純資産の部	令和6年度	令和5年度	増減
徴収不能引当金	△ 1,419	△ 1,968	549	固定資産等形成分	110,776,433	112,393,254	△ 1,616,821
流動資産	6,609,636	7,218,975	△ 609,339	余剰分（不足分）	△ 31,477,713	△ 32,584,392	1,106,679
現金預金	828,578	1,626,961	△ 798,383	純資産合計	79,298,719	79,808,862	△ 510,143
未収金	50,207	40,217	9,990	負債及び純資産合計	111,652,009	114,057,523	△ 2,405,514
基金	5,734,059	5,554,706	179,353				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 3,208	△ 2,909	△ 299				
資産合計	111,652,009	114,057,523	△ 2,405,514				

※ 単位未満の四捨五入により合計金額にズレが生じる場合があります

純資産比率 71.02% 69.97% 1.05%

また、負債合計は約 323 億 5 千万円となっており、前年度の約 342 億 5 千万円から約 19 億円の減少となりました。

固定負債のうち地方債については、令和6年度に中央交流会館改修に係る緊急防災・減災事業債（約 2 億 4 千万円）や小川内水対策事業に係る緊急自然災害防止対策事業債（約 2 億 9 千万円）等を発行したことに伴う増加もあったが、令和7年度の償還予定額を流動負債の1年内償還予定地方債へ振替えることに伴う減少の結果、約 243 億 4 千万円となり、前年度からは約 18 億 7 千万円の減少となりました。

長期未払金については、五省協定及び市立小中学校及び幼稚園空調設備整備事業に係る債務負担行為に基づく令和7年度の支出予定額を流動負債の未払金へ振り替えたことなどにより、約 9 億 2 千万円となりました。

流動負債のうち1年内償還予定地方債については、地方債の元金の定期償還による減少により前年度から約 1 億円の減少となりました。固定負債の地方債と流動負債の1年内償還予定地方債を合計した約 273 億 6 千万円のうち約 4 割を臨時財政対策債が占めています。

未払金については、五省協定に係る債務負担行為に基づく元金の償還として約 1 億 9 千万円、市立小中学校及び幼稚園空調設備整備事業に係る債務負担行為に基づき約 5 千万円

を支出したことなどに伴う減少、令和7年度の支出予定額を長期未払金から振替えたことに伴う増加の結果、約4億1千万円となりました。

そして、資産と負債の差額である純資産は約793億円となり、前年度から約5億1千万円の減少となりました。しかし、資産や負債も減少したため、本市の純資産比率は、前年度の69.97%から1.05ポイント上昇し、71.02%となりました。

資産、負債、純資産を市民一人当たりで換算すると、本市は一般会計等ベースで市民一人当たり約141万円の財産（資産）を有しており、このうち約100万円は代金を支払い済み（純資産）ですが、まだ約41万円の支払い（負債）が残っていることとなります。

※市民一人当たりの金額は、令和7年1月1日の住民基本台帳登録人口79,339に基づき算出しています。

※固定資産のうち物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

※貸借対照表に記載する各引当金は、次の基準及び算定方法で計上しています。

**徴収不能引当金**：過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

**退職手当引当金**：退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

**賞与等引当金**：翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当及び法定福利費の見込額について、それぞれの本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

## 行政コスト計算書

経常費用の内訳を見ると、令和5年度決算の一般会計等財務書類においては、移転費用が業務費用を約5億8千万円上回っていました。

これは、本市が一部事務組合や広域連合を構成して消防や清掃等に係る業務を実施することに伴う負担金を支出していることに加え、移転費用の社会保障給付に計上したエネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金が大きく影響したことが主な要因として考えられます。

行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	金額		
	令和6年度	令和5年度	増減
経常費用	32,287,124	30,078,265	2,208,859
業務費用	15,059,358	14,749,186	310,172
人件費	5,419,312	4,930,350	488,962
物件費等	9,210,305	9,198,215	12,090
その他の業務費用	429,740	620,621	△190,881
移転費用	17,227,766	15,329,079	1,898,687
補助金等	5,092,649	5,981,260	△888,611
社会保障給付	10,373,730	7,625,588	2,748,142
他会計への繰出金	1,749,989	1,701,194	48,795
その他	11,398	21,037	△9,639
経常収益	956,199	846,006	110,193
使用料及び手数料	601,781	603,091	△1,310
その他	354,418	242,916	111,502
純経常行政コスト	31,330,925	29,232,259	2,098,666
臨時損失	-	32,869	△32,869
臨時利益	1,731	2,058	△327
純行政コスト	31,329,194	29,263,070	2,066,124

※ 単位未満の四捨五入により合計金額にズレが生じる場合があります

令和6年度決算の一般会計等財務書類においては、特に児童福祉や障害者福祉等に係る社会保障給付の増加、定額減税補足給付金の支給等により社会保障給付の増加により、移転費用が業務費用を約21億7千万円上回る結果となりました。

業務費用については、公立保育所及び認定こども園の運営に係る会計年度任用職員の報酬の増などにより人件費が前年度から約4億9千万円の増加となりました。

移転費用については、補助金等が前年度から約8億9千万円減少していますが、社会保障給付の増加がそれを上回り、前年度から約19億円の増加となりました。

一方、経常収益は、システムの標準化・共通化に係る事業の財源としてデジタル基盤改革支援補助金（J-LIS）の収入が増加していることなどにより、前年度から約1億1千万円の増加となりました。

その結果、経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、約313億3千万円となり、これに臨時損失及び臨時利益を計上した結果、純行政コストは前年度から約20億7千万円増加し、約313億3千万円となりました。純行政コストを市民一人当たり換算すると、本市は1年間で市民一人当たり約39万円分のコストを要していることとなります。

## **純資産変動計算書**

行政コスト計算書で算出した純行政コスト約313億3千万円と、財源の税収等及び国県等補助金の本年度差額は約△6億5千万円となりました。すなわち、純行政コストが財源を上回っている状態です。さらに、これら以外の純資産の変動要因も加えた結果、本年度純資産変動額は約△5億1千万円となり、純資産残高は前年度末の約798億1千万円から減少して、約793億円となりました。

税収等については、地方交付税や地方消費税交付金が増加したことなどにより、前年度から約6億1千万円の増加となりました。国県等補助金については、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金及び児童手当国庫負担金等の増加により、前年度から約9億1千万円の増加となりました。しかし、先述のとおり行政コスト計算書の純行政コストも約20億7千万円増加しており、本年度差額及び本年度純資産変動額はマイナスとなりました。

純資産変動計算書

（単位：千円）

科目	金額				
	合計			固定資産等形成分	余剰分（不足分）
	令和6年度	令和5年度	増減	令和6年度	令和6年度
前年度末純資産残高	79,808,862	79,841,475	△ 32,613	112,393,254	△ 32,584,392
純行政コスト	△ 31,329,194	△ 29,263,070	△ 2,066,124		△ 31,329,194
財源	30,681,662	29,155,692	1,525,970		30,681,662
税金等	21,226,283	20,613,072	613,211		21,226,283
国県等補助金	9,455,379	8,542,619	912,760		9,455,379
本年度差額	△ 647,531	△ 107,378	△ 540,153		△ 647,531
固定資産等の変動（内部変動）				△ 1,754,210	1,754,210
有形固定資産等の増加				1,716,061	△ 1,716,061
有形固定資産等の減少				△ 3,334,721	3,334,721
貸付金・基金等の増加				913,565	△ 913,565
貸付金・基金等の減少				△ 1,049,115	1,049,115
資産評価差額	-	-	-	-	-
無償所管換等	137,388	74,766	62,622	137,388	
その他	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 510,143	△ 32,612	△ 477,531	△ 1,616,822	1,106,679
本年度末純資産残高	79,298,719	79,808,862	△ 510,143	110,776,433	△ 31,477,713

※ 単位未満の四捨五入により合計金額にズレが生じる場合があります

## 資金収支計算書

資金収支計算書の各区分のうち業務活動収支については、前年度と同様に、一部事務組合に対する負担金等を計上する補助金等支出や扶助費等を計上する社会保障給付支出が含まれる移転費用支出が業務費用支出を上回っています。

移転費用支出は児童福祉や障害者福祉等に係る社会保障給付の増加、定額減税補足給付金の支給等により社会保障給付の増加により、前年度から減少しました。業務費用支出は前年度より約3億8千万円の増加となったものの、業務費用支出より移転費用支出の増加が大きかったため、前年度との差が増加する結果となりました。業務支出全体としては、前年度の約264億7千万円から約19億9千万円増加し、約284億6千万円となりました。

また、業務収入についても、国県等補助金収入が増加したことにより、業務収入全体で前年度の約297億2千万円から約15億1千万円増加しました、業務支出を上回る約312億3千万円となりました。

この結果、業務活動収支は約27億7千万円となり、前年度に引き続き、黒字という結果になりました。

資本形成活動に伴う臨時的な資金収支を表す投資活動収支については、前年度と同様に、投資活動支出が投資活動収入を上回っています。

投資活動支出については、基金積立金支出が前年度から約4億3千万円減少したことなどにより、約26億6千万円となりました。投資活動収入については前年度から増加しましたが、投資活動収支は前年度に引き続いて赤字となる約△16億円となりました。

地方債に係る資金の増減を表す財務活動収支については、新規地

方債発行額が償還額を下回ったため、約△19億6千万円となりました。統一的な基準に移行した平成28年度以降、毎年度黒字で推移していましたが、令和元年度から赤字となっています。もっとも、地方債の償還額が発行額を上回ったが故の赤字であり、一般的な黒字と赤字のイメージとは異なることに留意が必要です。

資金収支計算書

(単位：千円)

科目	金額		
	令和6年度	令和5年度	増減
業務活動収支			
業務支出	28,458,508	26,469,255	1,989,253
業務費用支出	11,451,162	11,069,233	381,929
人件費支出	5,368,698	4,864,136	504,562
物件費等支出	5,657,775	5,590,285	67,490
支払利息支出	135,288	139,737	△4,449
その他の支出	289,400	475,075	△185,675
移転費用支出	17,007,346	15,400,022	1,607,324
補助金等支出	4,872,229	6,052,203	△1,179,974
社会保障給付支出	10,373,730	7,625,588	2,748,142
他会計への繰出支出	1,749,989	1,701,194	48,795
その他の支出	11,398	21,037	△9,639
業務収入	31,231,606	29,724,412	1,507,194
税金等収入	21,218,399	20,611,267	607,132
国県等補助金収入	9,058,202	8,269,513	788,689
使用料及び手数料収入	601,135	601,085	50
その他の収入	353,870	242,546	111,324
臨時支出	-	30,960	△30,960
臨時収入	-	7,056	△7,056
業務活動収支	2,773,099	3,231,253	△458,154
投資活動収支			
投資活動支出	2,660,766	3,078,970	△418,204
公共施設等整備費支出	1,963,751	1,942,201	21,550
基金積立金支出	634,710	1,069,510	△434,800
投資及び出資金支出	62,305	67,259	△4,954
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	1,065,152	588,303	476,849
国県等補助金収入	397,177	266,050	131,127
基金取崩収入	666,244	320,195	346,049
資産売却収入	1,731	2,058	△327
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	△1,595,614	△2,490,667	895,053
財務活動収支			
財務活動支出	3,117,767	3,154,932	△37,165
地方債償還支出	3,117,767	3,154,932	△37,165
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	1,141,900	1,936,897	△794,997
地方債発行収入	1,141,900	1,936,897	△794,997
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△1,975,867	△1,218,035	△757,832
本年度資金収支額	△798,383	△477,450	△320,933
前年度末資金残高	1,626,961	2,104,411	△477,450
本年度末資金残高	828,578	1,626,961	△798,383
前年度末歳計外現金残高	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	-	-
本年度末現金預金残高	828,578	1,626,961	△798,383

※ 単位未満の四捨五入により合計金額にズレが生じる場合があります

以上の結果より、一般会計等の本年度末現金預金残高は、前年度末の約16億3千万円から約8億円の減少となり、約8億3千万円となりました。

また、本年度資金収支額から財務活動収支、基金積立金支出及び基金取崩収入、支払利息支出を除いた「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」については、支払利息を除いた業務活動収支の黒字が基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字を補い、約12億8千万円の黒字となりました。統一的な基準に移行して以降、令和元年度に初めて黒字となり、昨年度に引き続き黒字となりました。なお、基礎的財政収支は、公共施設の整備を進めている段階においては赤字となりやすい指標であることに留意が必要です。

地方公会計の観点からすると、令和元年度に財務活動収支が黒字から赤字に、基礎的財政収支が赤字から黒字になり、それが続いている本市の状態は、近年の大規模な公共施設等の整備に際して発行した地方債の償還を進める局面を迎えつつあると言えます。

## **総括**

令和6年度の一般会計等財務書類の状況をまとめると、行政コスト計算書において、社会保障給付の大幅な増加により、純行政コストが増加しました。そして、純資産変動計算書において、純行政コストを財源で補いきれず、純資産が減少する結果となりました。また、資金収支計算書において、業務活動収支は黒字ですが投資活動収支及び財務活動収支の赤字が大きいため本年度資金収支額が赤字となったことにより、貸借対照表において、現金預金が減少しました。公共施設の整備等に伴う新たな資産の取得の一方、有形固定資産の減価償却の進行に加え、地方債の償還額が発行額を上回ったことにより、貸借対照表の資産合計、負債及び純資産合計は前年度から減少する結果となりました。

## 全体財務書類

次に、財務書類のうち全体財務書類について分析していきます。

### 貸借対照表

令和6年度末の資産合計は約1,776億5千万円となり、前年度の約1,816億2千万円と比べて約39億7千万円減少しました。一般会計等財務書類と同様に、資産の増加額よりも、資産の老朽化に伴う減価償却費等による資産の減少額が大きかったため、資産合計が減少することとなりました。

そして、全体財務書類の資産合計は一般会計等財務書類の資産合計と比べて約660億円多くなっています。特に、水道事業会計の上水道管や公共下水道事業会計の下水道管等の工作物を計上したことにより、インフラ資産が一般会計等財務書類と比べて約527億9千万円多くなっています。一方、投資及び出資金については、一般会計から水道事業特別会計に対する出資金を純計して相殺消去するため、一般会計等財務書類と比べて少なくなっています。

また、負債合計は約758億5千万円となり、前年度の約790億4千万円から約31億9千万円減少しました。そして、全体財務書類の負債合計は一般会計等財務書類の負債合計と比べて約435億円多くなっています。水道事業会計及び公共下水道事業会計においては、将来の修繕のための引当金（特別修繕引当金）や、償却資産の取得または改良に伴い交付された補助金や負担金のうち未償却相当分（長期前受金）がそれぞれの会計の貸借対照表に計上されます。全体財務書類においては、これらを固定負債のその他に計上した結果、固定負債のその他が約342億6千万円となっています。

また、純資産合計は約1,017億9千万円となり、資産合計及び負債合計と同様に、一般会計等財務書類と比べて多くなっています。ただし、資産合計が一般会計等財務書類の約1.6倍、負債合計が一般会計等財務書類の約2.3倍となっているのに対して、純資産合計は一般会計等財務書類の約1.3倍であるため、純資産比率は一般会計等財務書類の71.02%を下回る57.30%となりました。しかし、前述の長期前受金は財源を明確化するために会計上負債として分類しているものであり、今後、資産の償却と共に収益化されて純資産に振り替えられていくため、必ずしも財政の悪化要因となるわけではないことに留意する必要があります。

貸借対照表

(単位：千円)

科目	金額			科目	金額		
	全体	一般会計等	差引		全体	一般会計等	差引
資産の部				負債の部			
固定資産	166,572,212	105,042,374	61,529,838	固定負債	70,439,732	28,463,629	41,976,103
有形固定資産	151,525,592	96,911,404	54,614,188	地方債等	32,058,187	24,342,290	7,715,897
事業用資産	73,251,490	73,251,490	-	長期未払金	919,565	919,565	-
インフラ資産	75,372,931	22,581,693	52,791,238	退職手当引当金	3,201,774	3,201,774	-
物品	2,901,171	1,078,222	1,822,949	その他	34,260,206	-	34,260,206
無形固定資産	3,853,989	26,536	3,827,453	流動負債	5,414,939	3,889,661	1,525,278
投資その他の資産	11,192,631	8,104,433	3,088,198	1年内償還予定地方債等	3,655,560	3,013,475	642,085
投資及び出資金	419,535	869,994	△ 450,459	未払金	1,161,254	410,277	750,977
長期延滞債権	79,627	20,992	58,635	賞与等引当金	490,465	465,909	24,556
長期貸付金	2,000	2,000	-	預り金	103,756	-	103,756
基金	10,696,928	7,212,866	3,484,062	負債合計	75,854,671	32,353,290	43,501,381
その他	-	-	-	- 純資産の部	全体	一般会計等	差引
徴収不能引当金	△ 5,458	△ 1,419	△ 4,039	固定資産等形成分	172,609,672	110,776,433	61,833,239
流動資産	11,077,010	6,609,636	4,467,374	余剰分（不足分）	△ 70,815,121	△ 31,477,713	△ 39,337,408
現金預金	4,304,083	828,578	3,475,505	純資産合計	101,794,551	79,298,719	22,495,832
未収金	691,140	50,207	640,933	負債及び純資産合計	177,649,222	111,652,009	65,997,213
基金	6,037,460	5,734,059	303,401				
棚卸資産	19,116	-	19,116				
徴収不能引当金	△ 23,440	△ 3,208	△ 20,232				
資産合計	177,649,222	111,652,009	65,997,213				

※ 単位未満の四捨五入により合計金額にズレが生じる場合があります

純資産比率

57.30%

71.02%

## 行政コスト計算書

経常費用は約 485 億 2 千万円となり、一般会計等財務書類の経常費用と比べて約 162 億 3 千万円多くなっています。特に、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の京都府国民健康保険団体連合会に対する負担金等を計上したことに伴い、移転費用の補助金等が一般会計等財務書類と比べて約 137 億 2 千万円多くなっています。

業務費用についても、水道事業会計及び公共下水道事業会計の減価償却費として合計約 21 億 5 千万円を計上したことなどにより、物件費等が一般会計等財務書類と比べて多くなっています。

一方、移転費用の他会計への繰出金については、一般会計と全体財務書類に含まれる特別会計との間の繰出金を純計して相殺消去するため、一般会計等財務書類と比べて少なくなっ

行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	金額		
	全体	一般会計等	差引
経常費用	48,521,246	32,287,124	16,234,122
業務費用	19,294,357	15,059,358	4,234,999
人件費	5,874,293	5,419,312	454,981
物件費等	12,728,423	9,210,305	3,518,118
その他の業務費用	691,642	429,740	261,902
移転費用	29,226,889	17,227,766	11,999,123
補助金等	18,816,526	5,092,649	13,723,877
社会保障給付	10,392,446	10,373,730	18,716
他会計への繰出金	6,345	1,749,989	△ 1,743,644
その他	11,572	11,398	174
経常収益	3,280,810	956,199	2,324,611
使用料及び手数料	2,857,369	601,781	2,255,588
その他	423,441	354,418	69,023
純経常行政コスト	45,240,436	31,330,925	13,909,511
臨時損失	6,479	-	6,479
臨時利益	56,170	1,731	54,439
純行政コスト	45,190,745	31,329,194	13,861,551

※ 単位未満の四捨五入により合計金額にズレが生じる場合があります

ています。なお、一般会計等財務書類と同様に、経常費用の内訳を見ると、移転費用が業務費用を上回っています。

また、経常収益は約32億8千万円となり、上下水道料金等を計上したことにより、使用料及び手数料が一般会計等財務書類と比べて約23億2千万円多くなっています。

その結果、経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、約452億4千万円となり、これに臨時損失及び臨時利益を計上した結果、純行政コストは前年度から約24億2千万円増加し、約451億9千万円となりました。純行政コストは一般会計等財務書類と比べて約138億6千万円多くなっていますが、一般会計等財務書類との差は前年度と大きく変わっていません。すなわち、全体財務書類の純経常行政コスト及び純行政コストが前年度から増加したのは、一般会計等財務書類の移転費用の社会保障給付の大幅な増加に伴う純経常行政コスト及び純行政コストの増加によるものであると言えます。

純行政コストを市民一人当たり換算すると、本市は1年間で市民一人当たり約57万円分のコストを要していることとなります。金額としては一般会計等財務書類を上回っていますが、使用料及び手数料が多いため、経常費用のうち経常収益によって賄われている割合である受益者負担比率は6.8%となり、一般会計等財務書類の倍以上となっています。

## **純資産変動計算書**

前年度末の純資産残高約1,025億8千万円から、行政コスト計算書で算出した純行政コスト約451億9千万円を差し引き、財源の税収等及び国県等補助金を加算した結果、本年度差額は約△22億9千万円となりました。すなわち、一般会計等財務書類と同様に、純行政コストが財源を上回っている状態です。さらに、これら以外の純資産の変動要因も加えた結果、本年度純資産変動額は約△7億8千万円となり、純資産残高は前年度末から減少して、約1,017億9千万円となりました。

国民健康保険税や介護保険料、国民健康保険特別会計における京都府からの保険給付費等交付金等により、財源が一般会計等財務書類と比べて約122億2千万円多くなっています。しかし、先述のとおり行政コスト計算書の純行政コストが一般会計等財務書類と比べて約138億6千万円多くなっており、一般会計等財務書類と同様に、純資産残高が減少する結果となりました。

純資産変動計算書

（単位：千円）

科目	金額				
	合計			固定資産等形成分	余剰分（不足分）
	全体	一般会計等	差引		
前年度末純資産残高	102,578,229	79,808,862	22,769,367	175,728,428	△ 73,150,199
純行政コスト	△ 45,190,745	△ 31,329,194	△ 13,861,551		△ 45,190,745
財源	42,898,199	30,681,662	12,216,537		42,898,199
税収等	26,639,177	21,226,283	5,412,894		26,639,177
国県等補助金	16,259,021	9,455,379	6,803,642		16,259,021
本年度差額	△ 2,292,546	△ 647,531	△ 1,645,015		△ 2,292,546
固定資産等の変動（内部変動）				△ 3,193,840	3,193,840
有形固定資産等の増加				2,726,517	△ 2,726,517
有形固定資産等の減少				△ 5,504,828	5,504,828
貸付金・基金等の増加				914,533	△ 914,533
貸付金・基金等の減少				△ 1,330,062	1,330,062
資産評価差額	-	-	-	-	
無償所管換等	137,388	137,388	-	137,388	
その他	1,371,480	-	1,371,480	△ 62,305	1,433,785
本年度純資産変動額	△ 783,678	△ 510,143	△ 273,535	△ 3,118,756	2,335,078
本年度末純資産残高	101,794,551	79,298,719	22,495,832	172,609,672	△ 70,815,121

※ 単位未満の四捨五入により合計金額にズレが生じる場合があります

## 資金収支計算書

業務支出については、一般会計等財務書類の業務支出と比べて約 141 億 5 千万円多い約 426 億 1 千万円となっています。特に、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の京都府国民健康保険団体連合会に対する負担金等を計上したことに伴い、移転費用支出の補助金等支出が一般会計等財務書類と比べて約 137 億 2 千万円多くなっています。先述の行政コスト計算書の他会計への繰出金と同様の理由で他会計への繰出支出は一般会計等財務書類と比べて少なくなっていますが、一般会計等財務書類と同様に、移転費用支出が業務費用支出を上回っています。

一方、業務収入についても、各特別会計における保険税及び保険料、国民健康保険特別会計における京都府からの保険給付費等交付金等により、一般会計等財務書類と比べて約 145 億 2 千万円多い約 457 億 5 千万円となっています。

業務支出及び業務収入に臨時支出及び臨時収入を加えた結果、業務活動収支は約 31 億 9 千万円となり、一般会計等財務書類を上回る黒字となりました。

資金収支計算書

（単位：千円）

科目	金額		
	全体	一般会計等	差引
業務活動収支			
業務支出	42,606,352	28,458,508	14,147,844
業務費用支出	13,599,882	11,451,162	2,148,720
人件費支出	5,821,919	5,368,698	453,221
物件費等支出	7,127,697	5,657,775	1,469,922
支払利息支出	263,352	135,288	128,064
その他の支出	386,914	289,400	97,514
移転費用支出	29,006,469	17,007,346	11,999,123
補助金等支出	18,596,106	4,872,229	13,723,877
社会保障給付支出	10,392,446	10,373,730	18,716
他会計への繰出支出	6,345	1,749,989	△ 1,743,644
その他の支出	11,572	11,398	174
業務収入	45,747,800	31,231,606	14,516,194
税金等収入	26,624,723	21,218,399	5,406,324
国県等補助金収入	15,861,845	9,058,202	6,803,643
使用料及び手数料収入	2,839,578	601,135	2,238,443
その他の収入	421,654	353,870	67,784
臨時支出	6,479	-	6,479
臨時収入	54,439	-	54,439
業務活動収支	3,189,408	2,773,099	416,309
投資活動収支			
投資活動支出	3,661,017	2,660,766	1,000,251
公共施設等整備費支出	2,933,279	1,963,751	969,528
基金積立金支出	727,738	634,710	93,028
投資及び出資金支出	-	62,305	△ 62,305
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	1,912,895	1,065,152	847,743
国県等補助金収入	671,158	397,177	273,981
基金取崩収入	1,032,793	666,244	366,549
資産売却収入	1,731	1,731	-
その他の収入	207,212	-	207,212
投資活動収支	△ 1,748,122	△ 1,595,614	△ 152,508
財務活動収支			
財務活動支出	3,788,836	3,117,767	671,069
地方債償還支出	3,788,836	3,117,767	671,069
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	1,477,300	1,141,900	335,400
地方債発行収入	1,477,300	1,141,900	335,400
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△ 2,311,536	△ 1,975,867	△ 335,669
本年度資金収支額	△ 870,250	△ 798,383	△ 71,867
前年度末資金残高	5,174,334	1,626,961	3,547,373
本年度末資金残高	5,174,334	828,578	4,345,756
前年度末歳計外現金残高	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	-	-
本年度末現金預金残高	4,304,083	828,578	3,475,505

※ 単位未満の四捨五入により合計金額にズレが生じる場合があります

また、投資活動収支については、水道事業会計及び公共下水道事業会計における有形固定資産の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出を計上したことに伴い、投資活動支出の公共施設等整備費支出が一般会計等財務書類と比べて約9億7千万円多くなっています。先述の貸借対照表の投資及び出資金と同様の理由で投資及び出資金支出は一般会計等財務書類と比べて少なくなっていますが、投資活動支出としては、一般会計等財務書類と比べて約10億円多くなっています。投資活動収入も一般会計等財務書類と比べて多くなっていますが、投資活動収支としては、約△17億5千万円となりました。

そして、財務活動収支においては、水道事業会計及び公共下水道事業会計の地方債の償還額が発行額を上回ったことにより、一般会計等財務書類と比べて赤字額が拡大し、約△23億1千万円となりました。

以上より、一般会計等財務書類と同様に、全体財務書類についても、業務活動収支が黒字、投資活動収支及び財務活動収支が赤字となりました。黒字額及び赤字額はいずれも一般会計等財務書類を上回り、本年度資金収支額も一般会計等財務書類と比べて約7千万円少ない約△8億7千万円となっています。この結果、前年度末資金残高の約51億7千万円から約8億7千万円減少し、本年度末現金預金残高は約43億円となりました。

また、本年度資金収支額から財務活動収支、基金積立金支出及び基金取崩収入、支払利息支出を除いた「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」については、支払利息を除いた業務活動収支の黒字が基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字を補い、約14億円の黒字となりました。

## **総括**

令和6年度の全体財務書類の状況をまとめると、一般会計等財務書類と同様に、行政コスト計算書において、社会保障給付の大幅な増加により、純行政コストが大幅に増加しました。そして、純資産変動計算書において、純行政コストを財源で補い切れず、純資産が減少する結果となりました。また、資金収支計算書において、業務活動収支は黒字ですが投資活動収支及び財務活動収支の赤字が大きいことから本年度資金収支額が赤字となったことにより、貸借対照表において、現金預金が減少しました。公共施設の整備等に伴う新たな資産の取得の一方、有形固定資産の減価償却の進行に加え、地方債の償還額が発行額を上回ったことにより、貸借対照表の資産合計、負債及び純資産合計は前年度から減少する結果となりました。

## 連結財務書類

次に、財務書類のうち連結財務書類について分析していきます。

### 貸借対照表

令和6年度末の資産合計は約1,901億4千万円となり、前年度の約1,950億6千万円と比べて49億2千万円余り減少しました。一般会計等財務書類や全体財務書類において、資産の増加額よりも、資産の老朽化に伴う減価償却費等による資産の減少額が大きかったことを受け、一部事務組合や広域連合等を連結した連結財務書類の資産合計も前年度から減少することとなりました。

もともと、連結財務書類の資産合計は一般会計等財務書類の資産合計と比べて約784億9千万円多くなっています。インフラ資産が一般会計等財務書類と比べて特に多くなっていますが、先述のとおり全体財務書類に計上された水道事業会計の上水道管や公共下水道事業会計の下水道管等の工作物によるものです。他には、国民健康保険山城病院組合（病院事業会計）の建物を比例連結で計上したことなどにより、事業用資産が一般会計等財務書類と比べて約72億円多くなっていることが目立ちます。

また、負債合計は約838億7千万円となり、前年度の約877億4千万円から約38億7千万円減少しました。一部事務組合の地方債等及び1年内償還予定地方債等を計上したことなどにより、一般会計等財務書類の負債合計と比べて約515億1千万円、全体財務書類の負債合計と比べて約80億1千万円多くなっています。

そして、純資産合計は約1,062億7千万円となり、資産合計及び負債合計と同様に、一般会計等財務書類と比べて多くなっています。ただし、資産合計が一般会計等財務書類の約1.7倍、負債合計が一般会計等財務書類の約2.6倍となっているのに対して、純資産合計は一般会計等財務書類の約1.3倍であるため、純資産比率は一般会計等財務書類の71.02%を下回る55.89%となりました。

貸借対照表

(単位：千円)

科目	金額			科目	金額		
	連結	一般会計等	差引		連結	一般会計等	差引
資産の部				負債の部			
固定資産	176,527,599	105,042,374	71,485,225	固定負債	76,900,137	28,463,629	48,436,508
有形固定資産	160,050,070	96,911,404	63,138,666	地方債等	36,279,194	24,342,290	11,936,904
事業用資産	80,452,560	73,251,490	7,201,070	長期未払金	919,565	919,565	-
インフラ資産	75,377,431	22,581,693	52,795,738	退職手当引当金	3,854,215	3,201,774	652,441
物品	4,220,079	1,078,222	3,141,857	その他	35,847,162	-	35,847,162
無形固定資産	3,901,513	26,536	3,874,977	流動負債	6,965,689	3,889,661	3,076,028
投資その他の資産	12,576,015	8,104,433	4,471,582	1年内償還予定地方債等	4,358,794	3,013,475	1,345,319
投資及び出資金	32,535	869,994	△ 837,459	未払金	1,577,900	410,277	1,167,623
長期延滞債権	119,279	20,992	98,287	賞与等引当金	862,755	465,909	396,846
長期貸付金	216,035	2,000	214,035	前受金・預り金・その他	166,239	-	166,239
基金	12,186,865	7,212,866	4,973,999	負債合計	83,865,826	32,353,290	51,512,536
その他	35,812	-	35,812	純資産の部	連結	一般会計等	差引
徴収不能引当金	△ 14,511	△ 1,419	△ 13,092	固定資産等形成分	182,695,901	110,776,433	71,919,468
流動資産	13,609,775	6,609,636	7,000,139	余剰分（不足分）	△ 76,424,353	△ 31,477,713	△ 44,946,640
現金預金	5,325,925	828,578	4,497,347	他団体出資等分	-	-	-
未収金	1,955,294	50,207	1,905,087				
基金	6,168,302	5,734,059	434,243				
棚卸資産・その他	184,771	-	184,771				
徴収不能引当金	△ 24,518	△ 3,208	△ 21,310	純資産合計	106,271,548	79,298,719	26,972,829
資産合計	190,137,374	111,652,009	78,485,365	負債及び純資産合計	190,137,374	111,652,009	78,485,365

※ 単位未満の四捨五入により合計金額にズレが生じる場合があります

純資産比率 55.89% 71.02%

行政コスト計算書

経常費用は約668億3千万円となり、一般会計等財務書類の経常費用と比べて約345億4千万円多くなっています。連結対象団体（会計）のうち、経常費用が多い団体（会計）としては、京都府後期高齢者医療広域連合、国民健康保険山城病院組合（病院事業会計）が挙げられます。

京都府後期高齢者医療広域連合については、保険給付費が多く、移転費用の補助金等が一般会計等財務書類と比べて約214億円多くなっている要因として挙げられます。なお、本市が連結対象

行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	金額		
	連結	一般会計等	差引
経常費用	66,826,598	32,287,124	34,539,474
業務費用	29,925,824	15,059,358	14,866,466
人件費	11,690,857	5,419,312	6,271,545
物件費等	16,974,878	9,210,305	7,764,573
その他の業務費用	1,260,090	429,740	830,350
移転費用	36,900,773	17,227,766	19,673,007
補助金等	26,490,644	5,092,649	21,397,995
社会保障給付	10,392,729	10,373,730	18,999
他会計への繰出金	-	1,749,989	△ 1,749,989
その他	17,400	11,398	6,002
経常収益	11,097,390	956,199	10,141,191
使用料及び手数料	10,218,265	601,781	9,616,484
その他	879,125	354,418	524,707
純経常行政コスト	55,729,207	31,330,925	24,398,282
臨時損失	70,598	-	70,598
臨時利益	56,220	1,731	54,489
純行政コスト	55,743,585	31,329,194	24,414,391

※ 単位未満の四捨五入により合計金額にズレが生じる場合があります

団体（会計）の一部事務組合や広域連合に対して支出する負担金については、全体財務書類の経常費用には計上されますが、連結の際に純計して相殺消去するため、連結財務書類の経常費用には含まれていません。

また、国民健康保険山城病院組合（病院事業会計）については、業務費用の人件費や物件費等に計上される費用が多く、業務費用の人件費が一般会計等財務書類と比べて約 62 億 7 千万円、業務費用の物件費等が約 77 億 6 千万円多くなっている要因として挙げられます。なお、経常費用の内訳については、一般会計等財務書類及び全体財務書類と同様に、移転費用が業務費用を上回っています。

一方、経常収益は約 111 億円となり、特に、国民健康保険山城病院組合（病院事業会計）の入院収益や外来収益を計上したことなどにより、使用料及び手数料が一般会計等財務書類と比べて約 101 億 4 千万円多くなっています。

その結果、経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、前年度から約 30 億 1 千万円増加し、約 557 億 3 千万円となりました。また、純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を計上した純行政コストは、前年度から約 28 億 9 千万円増加し、約 557 億 4 千万円となりました。それぞれ一般会計等財務書類と比べて 240 億円以上多くなっています。前年度から両者が増加した要因としては、全体財務書類と同様に、一般会計等財務書類の移転費用の社会保障給付の大幅な増加に伴う純経常行政コスト及び純行政コストの増加によるものであると言えます。

純行政コストを市民一人当たり換算すると、本市は1年間で市民一人当たり約 70 万 3 千円分のコストを要していることとなります。金額としては一般会計等財務書類を上回っていますが、使用料及び手数料が多いため、経常費用のうち経常収益によって賄われている割合である受益者負担比率は 16.6%となり、一般会計等財務書類を大きく上回っています。

## **純資産変動計算書**

前年度末の純資産残高約 1,073 億 2 千万円から、行政コスト計算書で算出した純行政コスト約 557 億 4 千万円を差し引き、財源の税収等及び国県等補助金を加算した結果、本年度差額は約△28 億 2 千万円となりました。さらに、これら以外の純資産の変動要因も加えた結果、純資産残高は前年度末から約 10 億 5 千万円減少して、約 1,062 億 7 千万円となりました。

各連結対象団体（会計）における税収等及び国県等補助金により、財源は一般会計等財務書類と比べて222億円以上多くなっていますが、先述のとおり行政コスト計算書の純行政コストもまた一般会計等財務書類と比べて244億円以上多くなっており、純資産残高が前年度より減少する結果となりました。

純資産変動計算書

（単位：千円）

科目	金額					
	合計			固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
	連結	一般会計等	差引	連結	連結	連結
前年度末純資産残高	107,876,639	80,113,782	27,762,857	196,207,572	△ 88,394,531	196,073
純行政コスト	△ 52,439,300	△ 30,362,594	△ 22,076,706		△ 55,769,189	-
財源	51,639,495	29,989,722	21,649,773		55,765,531	-
税収等	29,667,122	19,356,005	10,311,117		27,781,744	-
国県等補助金	21,972,373	10,633,717	11,338,656		27,983,787	-
本年度差額	△ 799,805	△ 372,871	△ 426,934		△ 3,658	-
固定資産等の変動（内部変動）				△ 2,197,928	2,197,928	
有形固定資産等の増加				3,376,190	△ 3,376,190	
有形固定資産等の減少				△ 6,245,404	6,245,404	
貸付金・基金等の増加				1,294,928	△ 1,294,928	
貸付金・基金等の減少				△ 623,642	623,642	
資産評価差額	-	-	-	-	-	
無償所管換等	711	523	188	358		
比例連結割合変更に伴う差額	24,172		24,172			18,836
その他	842,207	△ 17,272	859,479	△ 226,327	78,317	
本年度純資産変動額	67,285	△ 389,621	456,906	△ 2,423,896	2,272,586	18,836
本年度末純資産残高	107,943,924	79,724,161	28,219,763	193,783,675	△ 86,121,945	214,909

※ 単位未満の四捨五入により合計金額にズレが生じる場合があります

## 資金収支計算書

業務支出については、一般会計等財務書類の業務支出と比べて約318億9千万円多い約603億5千万円となっています。特に、京都府後期高齢者医療広域連合の保険給付費を計上したことに伴い、移転費用支出の補助金等支出が一般会計等財務書類と比べて約214億円多くなっています。また、一部事務組合や広域連合等の関連団体を連結したことに伴い、業務費用支出の人件費支出や物件費等支出も一般会計等財務書類と比べてそれぞれ50億円以上多くなっています。なお、業務支出の内訳については、一般会計等財務書類及び全体財務書類と同様に、移転費用支出が業務費用支出を上回っています。

一方、業務収入についても、国民健康保険山城病院組合（病院事業会計）の入院収益や外来収益、京都府後期高齢者医療広域連合の支払基金交付金等により、一般会計等財務書類と比べて約323億5千万円多い約635億8千万円となっています。

業務支出及び業務収入に臨時支出及び臨時収入を加えた結果、業務活動収支は約4億4千万円となり、一般会計等財務書類及び全体財務書類を上回る黒字となりました。

資金収支計算書

（単位：千円）

科目	金額		
	連結	一般会計等	差引
業務活動収支			
業務支出	60,350,198	28,458,508	31,891,690
業務費用支出	23,670,280	11,451,162	12,219,118
人件費支出	11,626,624	5,368,698	6,257,926
物件費等支出	10,779,287	5,657,775	5,121,512
支払利息支出	338,986	135,288	203,698
その他の支出	925,383	289,400	635,983
移転費用支出	36,679,918	17,007,346	19,672,572
補助金等支出	26,269,981	4,872,229	21,397,752
社会保障給付支出	10,392,718	10,373,730	18,988
他会計への繰出支出	-	1,749,989	△ 1,749,989
その他の支出	17,220	11,398	5,822
業務収入	63,576,795	31,231,606	32,345,189
税収等収入	31,381,055	21,218,399	10,162,656
国県等補助金収入	21,146,841	9,058,202	12,088,639
使用料及び手数料収入	10,226,278	601,135	9,625,143
その他の収入	822,622	353,870	468,752
臨時支出	70,459	-	70,459
臨時収入	54,489	-	54,489
業務活動収支	3,210,627	2,773,099	437,528
投資活動収支			
投資活動支出	4,215,455	2,660,766	1,554,689
公共施設等整備費支出	3,396,968	1,963,751	1,433,217
基金積立金支出	817,940	634,710	183,230
投資及び出資金支出	547	62,305	△ 61,758
貸付金支出	-	-	-
投資活動収入	2,044,509	1,065,152	979,357
国県等補助金収入	671,036	397,177	273,859
基金取崩収入	1,054,999	666,244	388,755
貸付金元金回収収入	7,193	-	7,193
資産売却収入	2,704	1,731	973
その他の収入	308,576	-	308,576
投資活動収支	△ 2,170,945	△ 1,595,614	△ 575,331
財務活動収支			
財務活動支出	4,519,446	3,117,767	1,401,679
地方債等償還支出	4,512,954	3,117,767	1,395,187
その他の支出	6,491	-	6,491
財務活動収入	1,858,881	1,141,900	716,981
地方債等発行収入	1,858,881	1,141,900	716,981
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△ 2,660,565	△ 1,975,867	△ 684,698
本年度資金収支額	△ 1,620,883	△ 798,383	△ 822,500
前年度末資金残高	6,942,567	1,626,961	5,315,606
比例連結割合変更に伴う差額	897		897
本年度末資金残高	5,322,580	828,578	4,494,002
前年度末歳計外現金残高	5,398	-	5,398
本年度歳計外現金増減額	△ 2,053	-	△ 2,053
本年度末歳計外現金残高	3,345	-	3,345
本年度末現金預金残高	5,325,925	828,578	4,497,347

※ 単位未満の四捨五入により合計金額にズレが生じる場合があります

また、投資活動収支については、一部事務組合における有形固定資産等の形成に係る支出を計上したことに伴い、投資活動支出の公共施設等整備費支出が一般会計等財務書類と比べて約14億3千万円、全体財務書類と比べて約4億6千万円多くなっています。この結果、投資活動支出は一般会計等財務書類と比べて約15億5千万円、全体財務書類と比べて約5億5千万円多い約42億2千万円となっています。一方、投資活動収入も事業の実施に伴う国県等補助金を計上したことなどにより、一般会計等財務書類と比べて約9億8千万円多い約20億4千万円となっていますが、投資活動収支としては約△5億8千万円となりました。

そして、財務活動収支においては、地方債の償還額が発行額を大きく上回った連結対象団体（会計）もあったことにより、一般会計等財務書類と比べて赤字額が拡大して、約△26億6千万円となりました。

以上より、一般会計等財務書類及び全体財務書類と同様に、連結財務書類についても、業務活動収支が黒字、投資活動収支及び財務活動収支が赤字となりました。黒字額及び赤字額はいずれも一般会計等財務書類及び全体財務書類を上回り、本年度資金収支額は全体財務書類、一般会計等財務書類を下回る約△16億2千万円となっています。この結果、現金預金が前年度末と比べて減少することとなり、本年度末現金預金残高は約53億3千万円となりました。

また、本年度資金収支額から財務活動収支、基金積立金支出及び基金取崩収入、支払利息支出を除いた「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」については、支払利息を除いた業務活動収支の黒字が基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字を補い、約11億4千万円の黒字となりました。

## **総括**

令和6年度の連結財務書類の状況をまとめると、一般会計等財務書類及び全体財務書類と同様に、行政コスト計算書において、社会保障給付の大幅な増加により、純行政コストが大幅に増加しました。そして、純資産変動計算書において、純行政コストを財源で補いきれず、その他の変動要因を考慮しても純資産は減少する結果となりました。また、資金収支計算書において、業務活動収支が黒字でしたが、投資活動収支及び財務活動収支の赤字が大きかったことに伴い、本年度資金収支額が赤字となり、貸借対照表において、現金預金が減少しました。公共施設の整備等に伴う新たな資産の取得の一方、有形固定資産の減価償却の進行、地方債の償還額が発行額を上回ったことにより、貸借対照表の資産合計、純資産合計は前年度から減少する結果となりました。

## 参考 主要な財政指標

財務書類から算出される主要な財政指標について説明します。

### 資産形成に関する指標

#### ▶ 住民一人当たり資産額

141.3万円（前年度142.9万円 ※令和6年1月1日住基人口79,828人）

【参考】全体：224.8万円 連結：240.6万円

計 算 式	資産合計÷住民基本台帳人口 ※令和7年1月1日住基人口79,339人
備 考	住民一人当たりの資産額を算出することにより、理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

#### ▶ 歳入額対資産比率

3.34年（前年度3.54年）

【参考】全体：3.61年 連結：2.82年

計 算 式	資産合計÷歳入総額
備 考	これまでに形成されたストックとしての資産が、当該年度の歳入総額の何年分に相当するかを算出することにより、本市の資産形成の度合いを測ることができます。

#### ▶ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

69.0%（前年度67.8%）

【参考】全体：57.4% 連結：57.4%

計 算 式	減価償却累計額÷償却資産の取得価額等（物品及び建設仮勘定は除く）
備 考	保有している償却資産について、減価償却がどの程度進行しているかを全体として把握することができます。 なお、減価償却費の算定には耐用年数省令による耐用年数を用いているため、長寿命化対策等を実施しても、指標に直接反映されるものではないことに留意する必要があります。

## 世代間公平性に関する指標

### ➤ 純資産比率

71.10%（前年度69.97%）

【参考】全体：57.30% 連結：55.89%

計 算 式	純資産÷資産合計
備 考	<p>地方公共団体は地方債（負債）の発行を通じて将来世代と現世代の負担配分を行うため、将来世代へ負担を後回しにするほど負債の割合が増え純資産の割合が減少します。</p> <p>そのため、純資産の割合を算出することで将来世代と現世代の負担割合を把握することができます。</p>

### ➤ 将来世代負担比率

17.7%（前年度18.3%）

【参考】全体：16.4% 連結：18.6%

計 算 式	特例地方債を除く地方債残高÷有形・無形固定資産合計
備 考	<p>有形固定資産等の社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。</p> <p>【特例地方債残高】                  ※令和3年度末臨時財政対策債残高：10,140,861千円、減税補てん債：14,170千円                  ※令和5年度末臨時財政対策債残高：11,229,986千円、減税補てん債：32,124千円</p>

### ➤ （関連：健全化判断比率）将来負担比率

－%（前年度－%）

【算定要素】	標準財政規模	19,574,243千円
	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,228,004千円
	将来負担額	39,687,375千円
	充当可能基金額	12,325,780千円
	特定財源見込額	2,627,862千円
	地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	25,768,519千円

➤ **（関連）繰越事業に係る将来の支出予定額**

641,543 千円

【内訳】	J R上狛駅スロープ設置事業	39,120,000
	産官学連携人材育成事業	16,500,000
	健康管理システム標準化対応事業	10,010,000
	加茂保健センター解体事業	9,963,000
	山城農道橋梁定期点検事業	6,100,000
	ため池維持管理事業	37,178,000
	道路改良事業	9,451,000
	木津川台駅前線整備事業	432,638,000
	小川内水対策事業	40,530,000
	消防用備品購入事業	418,000
	トイレカー整備事業	31,004,000
	小学校施設管理事業	868,000
	中学校施設管理事業	1,000,000
	史跡整備活用事業	6,763,000

## 財政の健全性に関する指標

➤ **住民一人当たり負債額**

40.8万円（前年度42.9万円 ※令和6年1月1日住基人口79,828人）

【参考】全体：95.6万円 連結：105.7万円

計 算 式	負債合計÷住民基本台帳人口 ※令和7年1月1日住基人口79,339人
備 考	住民一人当たりの負債額を算出することにより、理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

➤ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

1,281,238千円（前年度1,629,637千円）

【参考】全体：1,399,583千円 連結：1,141,609千円

計 算 式	業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）
備 考	基礎的財政収支は、地方債の元利償還額及び基金積立金を除いた歳出と、地方債等発行収入及び基金繰入金を除いた歳入のバランスを示す指標です。 地方債の発行や基金の繰入れにより公共施設の整備を進めた場合、投資活動収支が赤字となり、基礎的財政収支も赤字になりやすいため、赤字が悪く、黒字が良いと一概に言えないことに留意が必要です。

➤ （参考）債務償還比率

525.4%（前年度501.2%）

計 算 式	$\frac{\text{将来負担額}^{\ast 1} - \text{充当可能財源}^{\ast 1}}{\text{経常一般財源等（歳入）等}^{\ast 2} - \text{経常経費充当財源等}^{\ast 3}}$
備 考	<p>※1 将来負担額及び充当可能財源は財政健全化法上の将来負担比率の算定式による。 将来負担額…令和6年度：39,687,375千円、令和5年度：41,687,662千円 充当可能財源…令和6年度：14,953,642千円、令和5年度：15,185,760千円</p> <p>※2 経常一般財源等、減収補填債特例分発行額、臨時財政対策債発行可能額の合計。 経常一般財源等…令和6年度：20,098,503千円、令和5年度：19,569,761千円 臨時財政対策債発行可能額…令和6年度：0千円、令和5年度：79,897千円</p> <p>※3 経常経費充当一般財源等から準公債費等（以下のとおり）を除くもの。 経常経費充当一般財源等…令和6年度：19,559,537千円、令和5年度：18,511,792千円 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの…令和6年度：260,118千円、令和5年度：259,963千円 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの…令和6年度：391,723千円、令和5年度：346,334千円 一部事務組合等への負担金・補助金のうち、一部事務組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの…令和6年度：543,211千円、令和5年度：573,191千円 元金償還金（経常経費充当一般財源等）…令和6年度：2,973,165千円、令和5年度：2,970,355千円</p> <p>債務償還比率は、債務の償還に充てられる一般財源に対する実質債務の比率です。 計算式について議論と見直しが重ねられた結果、健全化判断比率や地方財政状況調査の数値を用い、地方公会計から得られる情報が計算式に含まれなくなったため、参考指標と位置付けられるようになりました。</p>

## その他の指標

### ➤ 住民一人当たり行政コスト

39.5万円（前年度36.7万円 ※令和6年1月1日住基人口79,828人）

【参考】全体：57.0万円 連結：70.3万円

計 算 式	純行政コスト÷住民基本台帳人口 ※令和7年1月1日住基人口79,339人
備 考	住民一人当たりの行政コストを算出することで、本市の行政活動の効率性を測定することができます。

### ➤ 受益者負担比率

3.0%（前年度2.8%）

【参考】全体：6.8% 連結：16.6%

計 算 式	経常収益÷経常費用
備 考	受益者負担比率は、経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する負担（経常費用）について、どの程度使用料や手数料等の受益者負担（経常収益）で賄えているかを表します。

### ➤ （関連）経常収支比率

97.3%（前年度94.2%）

### ➤ （関連）財政力指数（3か年平均）

0.593（前年度0.595）